

【I】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

イギリスは、世界でもいち早く 18 世紀後半に産業革命が生じた国として有名である。このイギリスでの産業革命が発生した要因として、( ① ) を契機として商工業が飛躍的に発展したことやノーフォーク農法の導入などによる農業における生産性の向上などが挙げられる。

イギリスの ( ① ) とは、1688 年から 1689 年にかけて展開された革命で、( ① ) の成功によって権利章典が公布され、イギリス国民の自由な経済活動を規制する多くの制度が廃止された。ちなみに、イギリスの権利章典は、1789 年のフランス革命にも影響を与えたものといわれている。18 世紀のフランスでは啓蒙思想が流行しており、「( ② )」を著したヴォルテール、「( ③ )」を著したルソー、「( ④ )」を著したシェイエス、「( ⑤ )」を編纂したディドロとダランベールが、フランスの啓蒙思想家として有名である。

ところで、イギリスの産業革命によって近代的な資本主義経済が確立したといわれる。イギリスにおける資本主義経済の理論的支柱となった思想家の一人としてアダム・スミスを挙げることができるであろう。アダム・スミスは、1776 年に「( ⑥ )」を著しており、その他に 1759 年に「( ⑦ )」も著している。このアダム・スミスは、「( ⑧ )」を著したデイヴィット・ヒュームとも交流していたともいわれている。この資本主義経済は、世界中に伝播し、現在のところ、ほとんどの国家は資本主義経済を採用するに至っている。この資本主義経済に対して、カール・マルクスは、1867 年に『( ⑨ )』を著して、資本主義経済の弊害を指摘している。カール・マルクスは、友人であるフリードリッヒ・エンゲルスとともに「( ⑩ )」を著していることでも有名である。

カール・マルクスは、自らの思想を科学的社会主義と呼び、フランスのサン・シモンやルイ・ブランが主張する社会主義を「空想的」社会主義として区別していた。サン・シモンは「( ⑪ )」、ルイ・ブランは「( ⑫ )」を著している。マルクスの科学的社会主義の思想は、その後のソヴィエト社会主義共和国連邦(ソヴィエト連邦)の成立に影響を与えていることは有名である。

1922 年に成立し 1991 年に解体されたソヴィエト連邦は、アメリカ合衆国との間で冷戦を繰り広げることとなる。1989 年に、ソヴィエト連邦の最高指導者であったゴルバチョフは、アメリカ大統領である ( ⑬ ) との間で米ソ首脳会談を開催して、冷戦終結を確認している。このゴルバチョフは、1987 年にも当時のアメリカ大統領である ( ⑭ ) との間で中距離核戦力全廃条約を締結し、アメリカを中心とした西側諸国との関係改善に努めていた経緯がある。ソヴィエト連邦の解体後、ソヴィエト連邦を引き継いだロシア連邦が誕生することとなり、その初代大統領として ( ⑮ ) が就任した。

問1. 空欄（ ① ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄1にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）二月革命
- （B）十月革命
- （C）名誉革命
- （D）清教徒革命
- （E）その他

問2. 空欄（ ② ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄2にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）法の精神
- （B）法の哲学
- （C）百科全書
- （D）第三身分とは何か
- （E）その他

問3. 空欄（ ③ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄3にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）法の精神
- （B）法の哲学
- （C）百科全書
- （D）第三身分とは何か
- （E）その他

問4. 空欄（ ④ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄4にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）法の精神
- （B）法の哲学
- （C）百科全書
- （D）第三身分とは何か
- （E）その他

問5. 空欄（ ⑤ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄5にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）法の精神
- （B）法の哲学
- （C）百科全書
- （D）第三身分とは何か
- （E）その他

問6. 空欄（ ⑥ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄6にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）自殺論
- （B）道徳感情論
- （C）人間本性論
- （D）人類不平等起源論
- （E）その他

問7. 空欄（ ⑦ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄7にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）自殺論
- （B）道徳感情論
- （C）人間本性論
- （D）人類不平等起源論
- （E）その他

問8. 空欄（ ⑧ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄8にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）自殺論
- （B）道徳感情論
- （C）人間本性論
- （D）人類不平等起源論
- （E）その他

問9. 空欄（ ⑨ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄9にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）国富論
- （B）資本論
- （C）産業者の教理問答
- （D）プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神
- （E）その他

問10. 空欄（ ⑩ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄10にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）国富論
- （B）資本論
- （C）産業者の教理問答
- （D）プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神
- （E）その他

問11. 空欄（ ⑪ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄11にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）国富論
- （B）資本論
- （C）産業者の教理問答
- （D）プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神
- （E）その他

問12. 空欄（ ⑫ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄12にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）国富論
- （B）資本論
- （C）産業者の教理問答
- （D）プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神
- （E）その他

問 13. 空欄（ ⑬ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 13 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ビル・クリントン
- （B）ハリー・トルーマン
- （C）ロナルド・レーガン
- （D）リチャード・ニクソン
- （E）その他

問 14. 空欄（ ⑭ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 14 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ビル・クリントン
- （B）ハリー・トルーマン
- （C）ロナルド・レーガン
- （D）リチャード・ニクソン
- （E）その他

問 15. 空欄（ ⑮ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 15 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ボリス・エリツィン
- （B）ヨシフ・スターリン
- （C）ウラジミール・プーチン
- （D）アレクサンドル・ルツコイ
- （E）その他

【II】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

日本の(ア) 政治制度は、国と(イ) 地方自治体とは異なり、地方自治体では、首長と議会の議員を共に直接選挙で選出する、二元代表制を採用している。このような制度では、首長と議会は、(ウ) 抑制と均衡の関係の下で、議論を積み重ねながらより良い地方自治を実現できるものと期待されている。

実際には、首長と議会の対立が容易に解消されないという事態が起こることがある。このような場合には、地方自治体では、(エ) 議院内閣制と同様に、議会は首長の不信任決議ができ、これが可決された場合には、首長は自ら辞職するか議会を解散するかを選択できるようになっている。

過去には、(オ) 政策をめぐる首長と議会の対立が深刻化した事例もあった。ある地方自治体では、首長が議会を招集せずに議会の議決事項を自らの権限で決定する事態などが発生した。また別の地方自治体では、首長主導による(カ) 直接請求の署名活動を経て、議会を解散させるとともに、自らは新しく(キ) 政党を立ち上げ、議会での多数派を形成しようと努めた。

日本の地方自治体では、首長の選出については(ク) 大統領制に似た制度が採られ、首長の不信任決議と議会の解散については議院内閣制と同様の制度が採られている。これに加えて、住民に直接請求が認められていることが大きな特徴である。このような制度の下で、様々な対立が容易に解消されない場合に、私たち(ケ) 住民に何ができるのか、私たち自身がよく考えていくべきではないだろうか。

問 16. 下線部 (ア) に関連して、外国の政治制度に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 16 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 東欧諸国では東欧改革によって、共産党の一党支配が崩れ、複数政党制の導入と自由選挙の実施を伴う民主化が実現した。
- (B) EU (欧州連合) の目的は、共通の外交・安全保障政策などの政治的な協力ではなく、ユーロ導入などの経済統合の深化である。
- (C) ドイツでは、首相職は置かれているが、大統領職は置かれていない。
- (D) フランスでは、大統領職は置かれているが、首相職は置かれていない。
- (E) その他

問 17. 下線部 (イ) に関する記述として誤っているものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 17 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 地方自治体財政の歳入のうち、国庫支出金、地方債などの合計が一般財源であり、地方税、地方交付税などの合計が特定財源である。

- (B) 地方分権一括法により、機関委任事務が廃止され、地方自治体の仕事は自治事務と法定受託事務に分類されている。
- (C) 地方分権化を促すための「三位一体改革」の主な柱は、国から地方への税源の移譲・補助金の削減・地方交付税の見直しである。
- (D) 行政に対する住民の苦情を処理するため、オンブズマン制度を設けている地方自治体がある。
- (E) その他

問 18. 下線部 (ウ) に関連して、日本国憲法に規定されている三権分立に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 18 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 罷免の訴追を受けた裁判官に対する弾劾裁判所は、内閣に設けられる。
- (B) 裁判所の違憲審査権は、法律に対してのみ行使される。
- (C) 内閣が締結する条約は、事前または事後に国会の承認が必要とされる。
- (D) 最高裁判所長官は、国会の議決に基づいて任命される。
- (E) その他

問 19. 下線部 (エ) に関連して、日本の国会に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 19 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 国会の議決により、内閣総理大臣および国務大臣は指名される。
- (B) 国会は、法律や政令を制定する権限を有する。
- (C) 国会改革の一環として、副大臣による答弁が廃止され、政府委員による答弁が導入されている。
- (D) 国会の両議院は、それぞれ、立法に関する事項や行政機関の活動が適切に行われているかなどを調査するため、国政調査権を有する。
- (E) その他

問 20. 下線部 (オ) に関連して、日本の安全保障や外交政策に関する記述として誤っているものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 20 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 湾岸戦争の発生を受けて、国連平和維持活動 (P K O) への日本の協力をめぐる議論が高まり、P K O 協力法が成立した。
- (B) 日本の領域への武力攻撃に対する日本とアメリカとの共同防衛を定めているのは、日米地位協定である。
- (C) 日本国憲法の解釈上、日本が個別的自衛権を行使することができるとの公式見解を、日本政府は示している。

(D) アメリカでの同時多発テロ事件の発生を受けて、日本では、テロ対策特別措置法が成立した。

(E) その他

問 21. 下線部 (カ) に関して、住民の意思を反映させるための仕組みに関する記述として最も適切なものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 21 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

(A) 地方自治体の首長の解職を請求するための法律上の仕組みは、リコールと呼ばれる。

(B) 地方自治体の事務の監査に関する請求は、必要な署名を集めた上で、首長に対して行うことができる。

(C) 条例の制定・改廃に関する請求は、必要な署名を集めた上で、議長に対して行うことができる。

(D) 地方自治体の議会の解散を請求するための法律上の仕組みは、イニシアティブと呼ばれる。

(E) その他

問 22. 下線部 (キ) に関して、日本の政党や政党政治をめぐる状況に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 22 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

(A) 自由民主党と日本社会党との対立を軸とする「55 年体制」と呼ばれる状況が、今日まで一貫して続いている。

(B) 連立政権を構成している政党のうち、内閣総理大臣が所属していない政党も、与党と呼ばれることがある。

(C) 国が政党に対し政党交付金による助成を行うことは、法律上、認められていない。

(D) 政治資金に関して収支を報告することは、法律上、政党に義務づけられていない。

(E) その他

問 23. 下線部 (ク) に関連して、アメリカの政治制度に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 23 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

(A) 連邦議会の下院議員は、各州から 2 名ずつ選出される。

(B) 連邦議会の上院議員の定数は、各州の人口に比例して配分される。

(C) 大統領は、連邦議会が可決した法案に対して拒否権をもつ。

(D) 大統領の任期は 5 年であり、再選は禁止されている。

(E) その他

問 24. 下線部（ケ）に関して、日本の制度や状況に関する記述として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 24 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）社会保障や税に関する情報を管理するため、一人につき一つの番号が割り振られる、マイナンバー制度が導入されている。
- （B）各都道府県、市町村の住民の所得などに対して課される税は、住民税と呼ばれ、直接税に分類される。
- （C）地方自治の本旨には、地方自治体の議員や首長が、住民の意思と参加に基づいて選出されることが含まれる。
- （D）地方自治体の重要政策に対する住民の意思を問う、条例に基づく住民投票では、首長にはその結果に従う法的義務がある。
- （E）その他

【Ⅲ】 以下の問いに答えなさい。

問 25. 著者名と著作名の正しい組み合わせを、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 25 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) トクヴィル『リヴァイアサン』
- (B) ホッブス『市民政府二論』。
- (C) グロティウス『社会契約論』
- (D) リースマン『孤独な群衆』
- (E) その他

問 26. 日本の社会保障制度に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 26 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 基礎年金制度は、各種年金制度間の格差を緩和することなどを目的として導入されている。
- (B) 学生の場合、20 歳以上であっても、国民年金への加入は義務ではない。
- (C) 公的扶助に関する事務は、福祉事務所では行われていない
- (D) 現在、社会保険を構成しているのは、医療保険、年金保険、雇用保険、労災保険の四つである。
- (E) その他

問 27. 2022 年 7 月に実施された参議院議員選挙に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 27 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 小選挙区の立候補者が同時に比例代表選挙にも立候補できる、重複立候補制度がある。
- (B) 比例代表選挙は、都道府県を単位とした選挙区によって行われる。
- (C) 立候補者によるインターネットを利用した選挙運動が認められている。
- (D) 家を一軒ごとに訪問して候補者への投票を依頼する戸別訪問が認められている。
- (E) その他

問 28. 「非核 3 原則」に関する説明で最も適切なものを、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 28 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 佐藤栄作内閣のときに提唱された。
- (B) 日本国憲法に明記されている。
- (C) この 3 原則の一つに、防衛費の削減が含まれている。
- (D) この 3 原則の一つに、原子力発電所の廃止が含まれている。
- (E) その他

問 29. 日本国憲法では国民の三大義務が定められている。この国民の三大義務に含まれないものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 29 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）憲法を尊重し擁護する義務
- （B）教育を受けさせる義務
- （C）勤労の義務
- （D）納税の義務
- （E）その他

問 30. 日本の裁判員制度に関する記述として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 30 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）裁判員は 18 歳以上の国民の中から、選挙によって選ばれる。
- （B）裁判員は 18 歳以上の国民の中から、無作為に選ばれる。
- （C）選ばれた裁判員は、すべての刑事事件について、裁判官と共に事実を認定し評決をする。
- （D）選ばれた裁判員は、すべての民事事件について、裁判官と共に事実を認定し評決をする。
- （E）その他